

5. 甲信越（地域別調査機関：株式会社日本経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	◎	コンビニ（経営者）	・夏休みやお盆がある8月は人が集まり販売数も上昇する。
	◎	都市型ホテル（スタッフ）	・例年6月は来客数、単価はいずれもやや悪くなるが、7～8月の今年の平均宿泊単価は10%程度上がる見込みである。
(甲信越)	○	商店街（代表者）	・新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたら、昔のように、街に大勢人が出てくると期待していたが、実際は人の動きが変わって、高齢者が街に出なくなり、それ以外の客は郊外の大型店に行くようになってしまった。また、商店街では若い層の跡継ぎがなく困っている。空き店舗に入ってくる店もあるが、人通りのない商店街で商売をしていけるかという店で心配である。この1～2年で商店街がどういう方向に向いていくか次第である。
	○	スナック（経営者）	・いろいろな物の値上げが続き、財布のひもは固い。プレミアム付商品券の発行については効果が出ている。現状のようなどときには有効なやり方である。終わった後が心配だが、高値や物価が上昇する世の中に消費者が慣れてくれば、景気は良くなっていく。
	○	都市型ホテル（スタッフ）	・イベントの当たり年で、大人数の大会等の開催も多く予定されているため、予約は好調に推移し続けている。物価高、原材料価格の高騰の懸念は引き続きあるものの、現状以上の動きもまだありそうである。こうしたなかで物価対策等が早期に実施、決定する等があれば、更に良い方向に進む。
	○	都市型ホテル（スタッフ）	・6月は、市内で国際関係のイベント、MICE関係の当たり月となっている。県外や海外からの来客が増え、全般的に販売量が増えるとみており、期待している。
	○	通信会社（社員）	・サービス提供エリア拡張も控えており、加入者数の増加が見込める。
	○	遊園地（職員）	・広報露出の拡大やイベント開催など、集客に向けた取組を強めることで、来園者数の増加を見込んでいる。
	□	百貨店（経理担当）	・中東情勢が安定し、原油不安が解消されるまで、消費行動の鈍化は免れず、現況を引きずると推測する。ただし、当県独自のプレミアム付きデジタル食事券や市発行のプレミアム付商品券、各自治体の生活支援策等の行政の施策に乗じて、消費につながる事が期待できる。
	□	スーパー（経営者）	・原油不足や先行き懸念、為替相場の円安傾向もあり、価格は上昇中である。消費マインドは低下している。割引や特売開催日に客が集中する傾向にある。
	□	スーパー（経営者）	・中東情勢の影響による、物価高、電気やガソリン価格の高騰等、早く安定してもらいたい。
	□	スーパー（店長）	・地域のプレミアム付商品券の取組があることから、ある程度は客の負担は減るとみているが、ゴミ袋の値上げなど細かな値上げの影響は、簡単にはなくなるらない。
	□	コンビニ（経営者）	・売上の的にはなかなか上向かないが、天候が良くなり、多少、来客数が増えれば、売上もやや良くなると期待している。
	□	コンビニ（エリア担当）	・中東情勢の緊迫した状態が継続している。
	□	コンビニ（店長）	・今月は若干良かったが、近隣の店舗が一時的に閉まっただけで、また、オープンすれば元に戻るため、余り変わらない。
	□	家電量販店（店長）	・エアコンの特需が落ち着く。
	□	乗用車販売店（経営者）	・新型車効果による販売増加を予想するが、中東情勢の影響が長引き、供給不足が生じないか心配である。
	□	スナック（経営者）	・これから暑くなれば、納涼会や飲みに出る機会も若干増える。ボーナス時期にもなるため、多少は売上が良くなる。ただし、基本的に団体客の件数が伸び悩んでおり、厳しい状況が続くことは余り変わらない。
	□	タクシー運転手	・3月から新人が1人入社したが、売上も落ち着いてきたので、今後少しずつ当社の売上も良くなるとみている。
	□	ゴルフ場（副支配人）	・経済状況に変化がなければ、変わらない。
	□	その他レジャー施設〔ボウリング場〕（経営者）	・一般客は夏休み前で集客が難しい時期ではあるが、固定客や団体利用が期待できる時期でもある。団体利用が増えれば売上も上がってくる。

	▲	商店街（代表者）	・商店街はもう不要なのかと考えてしまう。
	▲	商店街（代表者）	・6～7月にかけて多くの商材の値上げが控えている。前年と比べて全体的には12～15%の価格上昇があったものの、売上はそれに見合っていない。
	▲	一般小売店〔家電〕（経営者）	・ナフサ関連で商材や部材が入ってこない。建築関係も仕事が進まず大変なようである。このままいくと開店休業、仕事ができない状況になりそうなので、厳しくなる。
	▲	百貨店（営業担当）	・中東情勢がなかなか落ち着かず、長期化するような気配もある。それに伴い、食品を始めとして、いろいろな物の値上がりがあり、これからまだ増えてくるため、消費が旺盛になるとは考えにくい。
	▲	百貨店（店長）	・物産展等のイベント経費や販売に関わる諸経費が上がり、収益を確保するためのハードルが高くなる。
	▲	スーパー（企画担当）	・中東情勢の影響による業務用物資のコスト増加の影響が強まる。食品の消費税減税が実現すれば、多少持ち直すかもしれない。
	▲	コンビニ（経営者）	・夏休みの行楽シーズンに突入するため、やや悪くなる。
	▲	コンビニ（経営者）	・物価高は収まらず、世界情勢も不安定で、いろいろな所に影響が出てくる。良くなるとは見通せない。
	▲	コンビニ（総務担当）	・更なる値上げの不安から節約傾向が加速し、し好品の購入減少等から、売上減少は避けられない状況である。
	▲	自動車備品販売店（従業員）	・物価高騰の影響があるため、今後は少し落ち込むと考えている。
	▲	高級レストラン（経営者）	・ウクライナや中東情勢が早期に収まらない限り、穀物、重油の流通も滞り、あらゆる面でのマイナスの影響が懸念される。良くなる材料が見つからない。
	▲	一般レストラン（経営者）	・酷暑日の影響が避けられない。
	▲	観光型旅館（経営者）	・夏の予約状況が悪く、前年よりもかなり遅い。戦争や原油不足など、社会不安があると旅行などレジャーに対する気運が減退する。夏休み直前に予約が大きく動き出せばよいが、現状の推移だとかなり不安である。
	▲	旅行代理店（副支店長）	・中東情勢次第で更に悪くなる。情勢が悪化すれば製造業の物資調達不足から、経営も悪化するとみている。旅行についても受注件数が前年度の7割ほどにとどまっているため、景気は悪化する。
	▲	タクシー（経営者）	・全てにおいて、値上げと品不足があるため、やや悪くなる。
	▲	通信会社（社員）	・季節性がある商材にも伸びはなく、1番の閑散期を迎えるため、やや悪くなる。
	▲	観光名所（職員）	・現在好調なインバウンドも、本格的な観光シーズンに入ると、宿泊代が高くなるため避ける傾向にある。また、節約傾向の国内観光客の減少を懸念している。
	×	コンビニ（経営者）	・人口減少のため、悪くなる。
	×	その他専門店〔酒〕（店長）	・今から景気は非常に悪くなると推測している。ガソリンや石油製品の調達不安による物不足等には、新型コロナウイルス感染症流行時と同じような感覚がある。皆の変わり身は非常に早い。今後もこの状況が続けば、8月も非常に厳しく動きにくい状況は変わらない。
	×	一般レストラン（経営者）	・全く先の見えない中東情勢から、消費者の日常に次々と影響が出始めている。ただでさえ、飲食業にとっては鬼門の時期となるため、実際にかなり影響が出てくる。
企業 動向 関連 (甲信越)	◎	金属製品製造業（総務担当）	・半導体の需給が回復し、良くなる。
	○	建設業（経営者）	・取引先の業者の様子も、明るい兆しが見えてきたようである。ただし、資材の納入、入荷が遅い。
	□	食料品製造業（総務担当）	・世の中の情勢が変化しなければ、変わらない。
	□	食料品製造業（営業統括）	・まとめ買いがあるものの、単価は下がってきているため、変わらない。
	□	電気機械器具製造業（従業員）	・中東情勢の影響により、ナフサを原料とする製品の入荷が困難となり、生産に悪影響を与えている。また、値上げの波が押し寄せており、悪い方向にある。現状が急激に改善することはなく、良くて現状維持ではないかと考える。

	□	金融業（調査担当）	・製造業、非製造業共に中東情勢などの外部要因がマインド面に影響を及ぼす可能性が高く、不安定な状況が続く見通しである。特に製造業では、材料を十分確保できる企業とそうでない企業との格差が明確になり、業績面にも影響が出始めると考えている。
	□	新聞販売店〔広告〕（総務担当）	・広告の出稿では前年を維持しているが、中東情勢の影響による印刷に関連する消耗品の価格高騰等が予想され、収支への影響は否定できない。
	▲	窯業・土石製品製造業（経営者）	・今後の受注ははっきりせず、減産が予想される。
	▲	電気機械器具製造業（経営者）	・物が高くなる、品薄になるという情報で、受注量は増えているが、資材供給の関係で生産ができない状況になり、景気はやや悪くなる。
	▲	その他製造業〔宝石・貴金属〕（経営者）	・ゴールデンウィーク中は一時円高に振れたが、その後は円安に戻ったため、海外からの材料が思うような価格で手に入らない。店舗から売れた分の補充として再オーダーを受けても、原価が大幅にアップしており、多少の値上げでは追い付かない。利益確保がますます難しくなっている。
	▲	輸送業（経営者）	・燃料関係が不安定なため、この先がやや心配である。
	×	出版・印刷・同関連産業（経営者）	・毎月、資金繰りが大変である。
	×	出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・資材、紙等が6～7月から値上げとなるが、それに伴って客に転嫁できないため、大変厳しい状況である。品物が全くそろわない。
雇用 関連	◎	—	—
	○	—	—
(甲信越)	□	人材派遣会社（営業担当）	・中東情勢が変わらないのであれば、今後も変わらない。
	▲	職業安定所（職員）	・継続的な価格転嫁により、家計費の不足を心配して就職活動を活発化させる動きは見られるものの、企業の採用水準が高く、求職期間が長期化する等の傾向から、やや悪くなる方向に推移する。
	▲	職業安定所（職員）	・中東情勢が日本経済に与える影響がより一層不透明になっており、今後は日本企業の収益悪化等が懸念される。
	▲	職業安定所（職員）	・中東情勢の先行きが見通せないなかで、原油由来製品を使用する業界では、雇用調整助成金を使う動きも出てくるなど、広範囲に悪影響が出ている。
	▲	民間職業紹介機関（経営者）	・求人をけん引する製造業において、現場作業者の求人の採用基準が高くなり、開発系スタッフの求人も採用レベルが上がっている。高齢層の求人は厳しさが増し、若年層は性格や人柄を重視する傾向が強い。
	×	—	—